

団体名	公益財団法人東京都中小企業振興公社						
代表者	理事長 中西 充			所管局	産業労働局		
所在地	東京都千代田区神田佐久間町1-9			電話番号	03-3251-7886		
基本財産 /資本金等	557百万円	都出資等割合 /都持株比率	50.2%	設立 年月日	昭和41年7月29日		
設立 目的	都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。						
主 な 事 業	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総合支援事業</li> <li>(2) マーケティング支援事業</li> <li>(3) 創業支援事業</li> <li>(4) 経営革新等支援事業</li> <li>(5) 事業承継・再生支援事業</li> <li>(6) 下請企業等振興事業</li> <li>(7) 中小企業受注拡大プロジェクト事業</li> <li>(8) 知的財産活用支援事業</li> <li>(9) 国際化支援事業</li> <li>(10) 助成金事業</li> </ul> </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>(11) 企業人材育成事業</li> <li>(12) 企業福利厚生支援事業</li> <li>(13) 地域産業情報収集・提供等事業</li> <li>(14) 地域産業振興事業</li> <li>(15) 産業貿易センター事業</li> <li>(16) 施設運営管理事業</li> <li>(17) 共済事業</li> </ul> </td> </tr> </table>					<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総合支援事業</li> <li>(2) マーケティング支援事業</li> <li>(3) 創業支援事業</li> <li>(4) 経営革新等支援事業</li> <li>(5) 事業承継・再生支援事業</li> <li>(6) 下請企業等振興事業</li> <li>(7) 中小企業受注拡大プロジェクト事業</li> <li>(8) 知的財産活用支援事業</li> <li>(9) 国際化支援事業</li> <li>(10) 助成金事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(11) 企業人材育成事業</li> <li>(12) 企業福利厚生支援事業</li> <li>(13) 地域産業情報収集・提供等事業</li> <li>(14) 地域産業振興事業</li> <li>(15) 産業貿易センター事業</li> <li>(16) 施設運営管理事業</li> <li>(17) 共済事業</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総合支援事業</li> <li>(2) マーケティング支援事業</li> <li>(3) 創業支援事業</li> <li>(4) 経営革新等支援事業</li> <li>(5) 事業承継・再生支援事業</li> <li>(6) 下請企業等振興事業</li> <li>(7) 中小企業受注拡大プロジェクト事業</li> <li>(8) 知的財産活用支援事業</li> <li>(9) 国際化支援事業</li> <li>(10) 助成金事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(11) 企業人材育成事業</li> <li>(12) 企業福利厚生支援事業</li> <li>(13) 地域産業情報収集・提供等事業</li> <li>(14) 地域産業振興事業</li> <li>(15) 産業貿易センター事業</li> <li>(16) 施設運営管理事業</li> <li>(17) 共済事業</li> </ul>						
組    織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比(%)		
	常勤役員数	3人	3人	3人	-		
	常勤職員数	294人	302人	338人	111.9%		
	都派遣職員数	39人	39人	57人	146.2%		
	都退職者数	2人	1人	1人	100.0%		

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増減	当期経常増減額	64,024	67,372	63,794	131,166	-	(事業収益) ・産業貿易センター利用料収益の増  (その他収益) ・新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の変化に伴う 緊急対策等の受取補助金・受取基金等の増  (事業費) ・支払助成金の増 ・委託費の増
	経常収益	25,243,106	28,209,288	34,689,980	6,480,692	123.0%	
	基本財産運用益	146	145	146	1	100.7%	
	特定資産運用益	419	178	867	689	487.1%	
	事業収益	657,067	806,649	950,769	144,120	117.9%	
	その他収益	24,585,475	27,402,316	33,738,198	6,335,882	123.1%	
	経常費用	25,307,131	28,276,660	34,626,186	6,349,526	122.5%	
	事業費	25,079,162	28,062,124	34,408,923	6,346,799	122.6%	
	管理費	227,968	214,536	217,263	2,727	101.3%	
	当期経常外増減額	0	36,349	97	36,446	-	
経常外収益	748	37,836	-	37,836	-		
経常外費用	748	1,487	97	1,390	6.5%		
法人税等	-	-	-	0	-		
当期一般正味財産増減額	64,024	31,023	63,697	94,720	-		
当期指定正味財産増減額	230,798	139,600	76,246	63,354	-		
正味財産期末残高	5,090,411	4,919,788	4,907,239	12,549	99.7%		
貸借対照表	資産合計	50,204,808	59,325,360	94,064,270	34,738,910	158.6%	(流動資産) ・新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の変化に伴う 緊急対策等の基金資産等の増  (流動負債) ・上記の基金資産の増に対応した見返負債の計上  (指定正味財産) ・固定資産の減価償却相当分を拠出したことによる減
	流動資産	44,500,995	53,622,575	88,354,201	34,731,626	164.8%	
	固定資産	5,703,813	5,702,785	5,710,069	7,284	100.1%	
	基本財産	556,580	556,580	556,580	0	100.0%	
	負債合計	45,114,397	54,405,572	89,157,031	34,751,459	163.9%	
	流動負債	44,186,068	53,381,031	88,105,934	34,724,903	165.1%	
	固定負債	928,330	1,024,541	1,051,097	26,556	102.6%	
正味財産合計	5,090,411	4,919,788	4,907,239	12,549	99.7%		
指定正味財産	1,897,513	1,757,913	1,681,668	76,245	95.7%		
一般正味財産	3,192,898	3,161,875	3,225,572	63,697	102.0%		

**戦略1 生産性の高い事業実施体制構築と効果的な情報発信**

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p><b>【目標】</b> ・2023年度末まで利用者満足度90%以上を維持 (2019年度:93.5%、2018年度:88.5%、2017年 度:91.9%) <b>【目標】</b> ・2023年度末までに新聞等の媒体に取り上げられた 記事数を120件(2019年度:86件、2018年度:97件、 2017年度:102件) <b>【目標】</b> ・2023年度末までに公社提案事業数を累計30件 (2020年度:8件)</p>	実績 (2022年度末時点)及 び要因分析	<p>利用者満足度調査を継続的に実施。2022年度は94.3%が満足と評価 プレスや主催イベントの積極的な情報発信により、新聞や公的機関のSNS等の媒体への掲載記事数は、146件であった。 中小企業の現場に近い公社の強みを生かし、都への施策提案事業数は、累計28件(2021年度19件、2022年度9件)</p>
--------------------------	---	-----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
中小企業ニーズの把握体制の強化	目標	利用者満足度調査・公社CS向上委員会等の継続実施 社内での利用者意見を集約・共有するシステム・体制の検討(中小企業や大企業、研究機関等から情報を収集・共有・分析) 新しい企業巡回等の開始	利用者満足度調査を3月に実施。CS向上委員会に広報戦略の機能を拡充した「CS・広報会議」を5回実施 中小企業支援システムに保存された総合相談データを探索・抽出し、相談内容をキーワード別に集計 デジタルツールを活用した企業巡回を試行で実施	満足度調査の結果を分析し、「助成金手続のオールデジタル化に順次取り組んでいる」など、お客様のご意見への対応状況を公社HPにて公表 ○キーワード及び集計結果を各課に情報共有し、中小企業ニーズの把握に活用可能か検討 巡回時にタブレット端末を活用することで、企業との対話に沿って、その場で幅広い情報提供を実施	利用者満足度調査、公社CS・広報会議等の継続実施 中小企業のニーズや経営状況等を把握し、支援策の検討に活用するため、Webアンケート調査を新たに実施(年4回) デジタルツールを活用した企業巡回の本格実施
公社業務の更なるデジタル化	目標	電子申請の充実 ○オンライン相談の更なる利便性向上 オンラインで実施した事業も含めて、収集した企業情報の共有化・活用促進を検討	市場開拓助成事業など30事業で電子申請を導入 (2021年度6件、2022年度24件) 本社相談窓口に加えて、各支社の相談窓口におけるWeb予約システムの導入が完了 ○問い合わせの多い事業について、チャットボットによる情報提供を強化	○先行して電子申請を導入している事業からノウハウを共有し、他事業に順次拡大 先行して本社で導入した運用ノウハウを共有することで、各支社で円滑にWeb予約の仕組みを構築 ○公社HP利用者の回答を分析して問い合わせが多い事項のデータベースを拡充	助成事業に係る電子手続きの拡充(Jグランツを活用することを基本として、原則100%の手続きをデジタル化) オンライン相談、Web予約の取組状況や課題を本社・各支社で定期的に共有することで、運用方法を改善 顧客情報管理のための「中小企業支援システム」リニューアルの検討
事業PDCAサイクルの徹底	目標	効果的な目標管理の継続 左記の重点的にサポートするプロジェクトを拡大 公社の自主事業提案制度を活用するなど、事業の不断の見直しや都への提案を実施	事業を「創業」「海外販路」等のユニットに分類し、四半期ごとの進捗管理を実施。ユニット相互の連携により、全体での効果的な事業運営を検討 対象企業計20社に対し、個別訪問を実施。課題をヒアリングした上で、公社や関係機関の事業を紹介 公社自主事業提案制度を通じて、支援ニーズの把握・検証を実施	ユニット単位でKPI・KGIにもとづく目標管理を行うとともに、各事業間で情報の連携が生まれ、シームレスな支援の素地が生まれた 訪問企業の課題をPTメンバーに共有し、研究開発型企業への必要な支援策を検討 近年の社会経済状況変化に対応するため、事業の改善や統廃合などを組織全体で議論し、ブラッシュアップ	新たに「事業承継」を加え、事業ユニット別の目標管理を継続 支援対象を拡充し、より多くの研究開発型企業の事業化に向けた課題の類型化とそれに対応する支援策の考察を継続 公社自主事業提案制度の継続実施
戦略的広報体制の確立	目標	事業別認知度を踏まえた広報策の構築 ターゲットを捉えた広報展開(業界紙への掲載・リスティング広告の実施)・HPのリニューアル 現場の臨場感が伝わる動画の発信(経営者へのインタビューと併せて)	○広報アドバイザーによる個別相談会を11回実施 ○主催イベント等をリアルタイムで発信、社会のトレンドに乗ったツイートを実施 ○業界紙への広告掲載、GoogleAnalyticsを利用したWEBページアクセス分析を実施 ○企業情報ポータルサイト(支援事例サイト)の作成、支援企業のインタビュー動画の作成	○広報アドバイザーによる助言による職員の広報物作成力の向上 ○分かりやすい事業紹介に努めたことに加え、「発明の日」などに合わせたツイートが好調であり、フォロワー数も増加(約5,000フォロワー) ○9月と3月に業界紙への広告を掲載 ○各事業で作成している支援事例を集約したポータルサイト(WEBページ)を作成し、事例ページの一元化に着手	○認知度向上を図るツールの一つとしてTwitterの活用を継続。他の支援機関等とリツイート等で連携するなど、公社外のリソースの活用を検討 ○公社HPのリニューアルに向けた検討、業界紙への広告掲載 効果的な広報成功事例の共有による職員の広報力の強化
中小企業のニーズを踏まえた施策立案	目標	東京都事業の新規事業構築及び事業見直し時における新規取組の提案(創業・新事業、事業承継、販路開拓、生産性向上、人材育成等) 公社自主事業提案制度の継続実施 事業改善提案をテーマとした新入職員研修を実施	2023年度予算要求時、新規事業の構築や事業見直し時における新規取組を提案 自主事業の職員提案を募集(16事業) 新規採用職員17名を対象に、既存事業の課題に対する改善策(新規事業)を企画・立案する研修を実施(11月～1月・3グループ)	現場に近い公社の強みを活かし、中小企業経営者の生の声を把握し、公として行うべき中小企業支援を考え、都とタイムリーに共有 ○職員の施策立案能力の機会を確保するため、職員提案制度を継続 各グループに管候補職員をチューターとして配置し、自主的な取組をサポート。1月に役員・幹部職員に対してプレゼンテーションを行い、公社全体でフォローアップ	○東京都事業の新規事業構築及び事業見直し時における新規取組の提案の継続 ○公社自主事業提案制度の継続実施 ○中小企業ニーズを踏まえた、より実践的な新規事業の企画立案研修を実施(主任級職員を対象・3グループ)

団体自己評価	<p>2022年度の利用者満足度調査結果によると、全体としての満足度はおおそ94%であり、一定の評価を維持することができた。 2021年度に引き続き、助成金申請のデジタル化に取り組み、Jグランツを活用した電子申請受付を拡充した。今後も先行して電子申請を導入している事業からノウハウを共有し、他事業にも順次拡大していく。 これまでの経営改革プランを中心とした経営改革の取組により、ユニット単位でKPI、KGIに基づく目標管理が進み、各事業間で情報の連携が生まれ、シームレスな支援の素地が生まれた。 社外への公社情報発信は、公式Twitterの運用・管理に注力し、助成金・セミナー・イベント情報等を発信するとともに、他機関・自治体投稿をリツイートするなど様々な中小企業関連情報を発信した。今後は、公社HPのリニューアルに向けて検討を進めていく。</p>
--------	--

**戦略2 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 ・2023年度末までに職員の中小企業支援に関する資格保有割合を70% (2019年度: 固有職員189人中延べ113人・59.8%、重複なし82人・43.4%)</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>管理職による資格取得動奨により、資格取得者が増加し、2022年度の中小企業支援に関する資格保有割合は71.2% (重複なし)であった。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
中小企業支援力を中心とした職員の能力向上	目標	<p>メンター制度等の導入 職場交流の効果検証・見直し 自己啓発制度の見直し(外部機関の研修・セミナー受講費の補助など) ○デジタル人材の育成強化等を検討・実施 公社自主事業提案制度の継続実施、評価発表制度の実施</p>	<p>新卒・第二新卒計6名を対象にしたメンター制度を実施 職場交流を兼ねた新入職員向け研修を実施(16名) ○自己啓発支援制度の対象資格追加を検討(継続) 外部機関実施研修への職員派遣(9名)及び内部デジタル研修を実施(2回) 自主事業の職員提案を募集(16事業)。年度終了後に事業報告を実施</p>	<p>外部講師による「メンターの心得研修」及び「マッチング会」を開催し、職員のマインドセットを実施 社内各拠点を巡り、事業説明聴講及び施設見学を通じて先輩職員との交流を促進 ○年度当初に各課事業の遂行に必要な能力に対する資格を設定(人材育成目標シート) 都や中小企業大学校の研修への職員派遣、内部研修は外部講師を招いてマインドセットを実施 職員の施策立案能力向上の機会を確保するため、職員提案制度を継続</p>	<p>メンター制度の効果検証を継続し、適宜見直し(中途入社職員に対する制度実施の検討) 職場交流の効果検証を継続し、適宜見直しを実施 中小企業支援に資すると認められる資格を自己啓発支援制度の対象として追加検討(継続) DX推進に向けたデジタル人材育成体系の構築 公社自主事業提案制度の継続実施、評価発表制度の効果検証・見直し</p>
中小企業支援力の実証機会の確保	目標	<p>新しい企業巡回等の実施(担当職員以外も関与)【再掲】 公社コンシェルジュ制度の構築(中小企業へ適切な事業紹介を実施できる職員の育成、模擬総合相談) ○「中長期支援(所属組織に関わらず個別企業を現場支援する制度)」の研修化を検討</p>	<p>デジタルツールを活用した企業巡回を試行で実施【再掲】 「公社コンシェルジュ」の人材育成に向けた研修等の制度構築・運用方法を検討(社内PT8回) 中長期支援について、人材育成研修との連携を検討(中小企業支援の現場体験)</p>	<p>巡回時にタブレットを活用することで、企業との対話に沿って、その場で幅広い情報提供を実施 若手職員向けの研修拡充に加え、「公社コンシェルジュ=中小企業支援力を現場で発揮できる職員」の育成を目的とする人材育成施策(制度)を構築 新規採用職員を3年で一定のレベルに育成することを目的とする研修体系の構築=若手職員の研修拡充 ○人材育成研修の1メニューとして、現場での企業支援を体験する実践の場として位置づけ</p>	<p>デジタルツールを活用した企業巡回の本格実施 「公社コンシェルジュ制度」を運用し、入社3年目までの職員の中小企業支援力向上を図る ○中長期支援を人材育成研修の1メニューとして運用</p>
組織内コンプライアンス等の更なる強化	目標	<p>強化した自己監査の継続(職員への個別ヒアリングの実施等) 外部の専門家によるチェック体制の継続</p>	<p>令和4年度監査計画に基づき21部署の検査を実施した。あわせて、当該部署において職員との個別ヒアリングを行った。 全社横断的なPT立ち上げ、専門家の助言を受けながら検討会議を7回開催し、情報セキュリティ及びクレームに関する対策を講じた。</p>	<p>社内の全ての部署を訪問し改善点等を直接所属長に伝えることで改善策の徹底を図るとともに、全社的に課題の共有を図った。 情報セキュリティ対策においては、送付物チェックリストの改善を行い、クレーム対策においては、接遇に係るマニュアルを作成した。</p>	<p>2022年度の実施結果を踏まえ、コンプライアンス事故防止効果を担保しながら、検査の効率化を検討 コンプライアンスPTによる成果を所管部署に引き継ぎ、社内での周知徹底や対策の実施を図る。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>○「公社コンシェルジュ制度」は、中小企業支援力を現場で発揮できる職員の育成を目的とする人材育成施策として検討。今後は、入社3年目までの若手職員を対象に運用を開始し、中長期支援は、現場での企業支援を体験する実践の場として位置付け、人材育成研修との1メニューとして運用していく方向で整理した。 ○2022年10月より、新卒・第二新卒の職員を対象に、メンター制度の運用を開始した。今後、取組の効果検証を行いつつ、中途入社職員への拡充なども検討していく。</p>
---------------	--

**戦略3 中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施**

<p><b>3年後 (2023年度)の 到達目標</b></p>	<p><b>【目標】</b> ・2023年度末までに新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数を600件 (2019年度: 新製品の開発・販路拡大542件×10%増)</p> <p><b>【目標】</b> ・2023年度末までに知財戦略策定企業数を累計150社 (2019年度: 累計89社)</p>	<p><b>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</b></p>	<p>○「新しい日常」に対応したサービス展開に取り組む事業者へのハンズオン支援や、実用化見込みのある新製品や新技術の自社開発を行う研究開発支援などを実施し、2022年度末時点の新たな製品・サービスの事業化・販路拡大した企業数は515件であった。(2021年度: 498件)</p> <p>○相談、助言等を継続的に行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して多面的に支援を行い、2022年度末時点の知財戦略策定企業数は累計で計136社であった。</p>
--	--	---	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
経営革新等に向けた支援の充実	目標	<p>新たな事業計画・新製品開発に対する更なる支援 近隣の支援機関等との連携強化 デザイン経営支援、SDGs経営支援の拡充検討 脱炭素を契機とした新市場への参入支援を開始 海外展開における企業のデジタルツールの強化を支援</p>	<p>中小企業の新分野参入や新技術開発を目的としたマッチング ものづくりコミュニティ組成支援10件 デザイン経営スクール開催。SDGs経営導入へのハンズオン支援11社 ○シンポジウムで脱炭素産業参入の普及啓発。ゼロエミに資する製品開発・販路拡大助成35件 英語版WEBページや動画作成を支援88社</p>	<p>中小企業及び大手企業研究開発部門双方に働きかけ、前年比2倍以上の新規開拓に成功 中小企業間協業に関するアンケート回答先へフォローを実施し、コミュニティ形成に寄与 企業ごとに経営資源や経営方針が異なるため、ニーズに合わせたハンズオン支援 普及啓発イベントや丁寧な開拓活動により中小企業の脱炭素産業参入の機運を醸成 海外デジタルマーケティングのノウハウを伝える講習会からWEB・動画制作、ポータルサイトへの掲載によるプロモーション活動まで一貫して支援</p>	<p>更なるマッチングの拡充に向けて新規開拓の強化(大手企業の広域開拓など) 中小企業連携の更なる拡充のためBtoBtoCへの新分野展開に係る連携を実施 デザイン経営支援・SDGs経営支援の継続 ゼロエミ支援事業等の利用者に対し、ニーズに合わせた総合的な支援を実施(環境公社と連携) 海外取引促進に向けた支援強化(海外企業からの引き合いがあった際の運用アドバイスなど)</p>
産業のサービス化に対応した支援の充実	目標	<p>新しい日常への事業継続及び対応事例の発信 デジタル技術を活用した新たなサービス等の展開を支援する事業を試行で実施 ものづくり起業家の事業化支援を試行で実施し、産業のサービス化を促進</p>	<p>採択企業48社へハンズオン支援、17社の事例成果を発信 デジタル産業への参入を目指す企業向けに全3回のワークショップと、先進事例企業5社へのヒアリングを実施 ものづくり起業家を目指す事業者1社を支援し試作機が完成。3月に実施した展示イベントを通じて、製品化に向けた今後の改善点や使用方法を確認</p>	<p>コロナの影響に伴い、「新しい日常」へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対し、普及啓発及び事業化に向けた支援を展開 デジタル産業への参入を目指す企業の課題やニーズは多岐にわたり、フェーズやテーマに沿った支援体制が必要であると分析 支援先と多摩地域メーカーとの連携体制構築に向けて丁寧なフォローを実施。今後実施するユーザ検証に使用可能な耐久性を確保した量産向け試作機が完成</p>	<p>ハンズオン支援の継続。2023年度の事業終了に伴い、後継となるサービス支援事業を企画立案 危機管理分野を主としてデジタル技術を活用した製品・サービス及び市場投入支援を新たに実施 新規事業として、ものづくり起業家育成の支援規模を10件に拡大。メーカーとのマッチング体制等を強化して試作開発・検証に向けた複数年の支援を実施</p>
企業ステージに応じた知財の戦略的活用による更なる促進	目標	<p>連携先の拡充による知財支援事業の普及啓発促進(著作権関連団体、金融機関等) オンラインによる相談、セミナーの充実 ○スタートアップ知財支援事業を開始</p>	<p>連携先との相互の事業紹介等(12件) 対面方式と併用しオンラインによる知財相談を実施。普及啓発のための知財セミナーをオンラインで開催(19回) スタートアップ向けセミナー・相談・ハンズオン支援の開始(受付45件、採択5件)</p>	<p>○連携先(きらぼし銀行、文化庁、診断士協会、弁理士会、弁護士会、JETRO、特許庁、警視庁公安部等)との相互の事業紹介により、連携先との相互理解を促進 オンライン相談ツールの複数提案(GoogleMeet、Webex)、創業支援施設と連携したオンラインセミナーの実施により、利用者の利便性に寄与 創業支援施設へのPR、Web広告等の活用により、採択計画(5件)を大幅に上回る件数を受付</p>	<p>創業支援施設等を中心に連携先を拡充し、知財支援事業の普及啓発を促進 環境分野での知財活用、技術流出防止関連を中心にオンラインによるセミナー・相談体制を充実 スタートアップ知財支援事業のハンズオン支援により戦略策定等を実施すると共に、ハンズオン支援先に対する助成金を開始(10件)</p>
企業再編、承継、再生に係る支援の強化	目標	<p>国の支援センターや地域金融機関との連携強化、特にハンズオン支援を通じた企業に寄り添いながら様々な事業を実施 承継に向けた後継者育成支援の充実、承継税制の動向を踏まえた集中的な支援 新分野展開等に必要となる中小企業の連携支援を試行で実施</p>	<p>国の支援センター、地域金融機関等への事業説明や勉強会(48回)や、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続支援 事業承継塾など後継者育成支援に延べ209社が受講 セミナー等による気運醸成、中小企業間連携に係るマッチングや製品・技術開発を目的とするグループを組成</p>	<p>公社側の事業説明だけでなく、公社内向けに国の施策を紹介する勉強会を実施することで、相互利用が促進 事業承継塾の講義日数の拡充により新規受講生が増加したとともに、後継者資質向上研修を新設し、修了企業のフォローを実施 アンケートで中小企業間連携に対するニーズを収集するとともに、中小企業間連携の重要性が増す産業構造及び大手企業の動向などについて情報提供</p>	<p>国の支援センターや地域金融機関との連携を強化するとともに、公社支援スタッフの支援力の強化を進め、中小企業の支援ニーズに対応できる体制を整備 事業承継の更なる促進に向けて、第三者承継(M&amp;A)の普及啓発を強化するとともに、譲受側(買い手)を対象としたM&amp;A後の経営統合を支援 実施したアンケート結果などを基に効果的な中小企業間連携に向けた環境整備を検討</p>

**団体自己評価**

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業に対して、成長産業分野等への参入や新事業創出を促進するため、中小企業と大手企業等とのマッチングをサポートし、イノベーション創出に寄与した。  
中小企業のゼロエミッション産業参入を図るため、シンポジウムの開催(239名参加)や、製品・技術開発等に係るハンズオン支援を行うとともに、製品開発及び販路拡大に要する経費の助成として、35件を採択した。  
自主事業として試行実施した、多摩地域のものづくり起業家支援は、2023年度補助事業化、件数も拡充し、複数年の支援を実施する。  
知財戦略を促進するため、創業支援施設等と連携したオンラインセミナーや相談業務を実施するなど、利用者の利便性向上を図った。  
また、知的財産を武器に世界と戦えるスタートアップを創出するため、戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援を開始した。今後も、戦略の実行まで最大3年間のハンズオン支援や、助成金による支援を実施していく。  
経営環境の変化や後継者不在等の理由から事業承継の課題を抱えた企業等を支援するため、国の支援センターや地域金融機関との連携強化に取り組むとともに、事業承継塾などの後継者育成支援を充実させた。今後は、企業間の事業再編を促進するため、譲受側を対象としたM&A後の統合支援を強化する。

戦略4 「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度末までに創業のプランコンサルティング修了件数を400件 (2019年度: 261件、2018年度: 126件、2017年度: 99件 区部・多摩地域で掘り起こし)</li> </ul> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度末までに重点支援事業について利用企業 の目標達成度を70% (2018年度: 64.3%、2017年度: 65.1%)</li> </ul>	実績 (2022年度末時点)及 び要因分析	<p>○担任のプランコンサルタントがビジネスプランの作成を継続的に支援し、2022年度末の創業プランコンサルティング修了件数は532件であった。</p> <p>○重点支援事業利用企業の目標達成度は、88.1% (公社利用者満足度調査)。公社全体に対する満足度 (戦略1) と同様、専門家による親身な相談体制などに高評価をいただいたことが寄与していると分析している。</p>
--------------------------	---	-----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
きめ細かい創業支援の展開	目標	<p>金融機関や区市町村等との連携強化による創業者の掘り起こしとシームレスな創業支援の実施</p> <p>ベンチャー企業創出に向けた支援の充実</p> <p>企業成長に向けた資金調達・出口戦略の支援充実 (ピッチ会、交流会によるエクイティファイナンス、マッチング等)</p>	<p>金融機関や区市町村と連携し、創業希望者向けのイベント等を57件実施。また、資金調達等の専門家相談や、担任制の事業計画策定支援を実施</p> <p>急成長型ビジネスを図るベンチャー企業向けのセミナーを53件実施</p> <p>事業可能性評価事業で28件を評価し、事業化に向けて販路開拓や資金面の支援、エクイティ等での資金調達に関心のある企業に向け、講座とピッチイベントを開催 (12社参加)</p>	<p>創業希望者に資金調達面の準備の重要性を伝えるため、日本政策金融公庫や東京信用保証協会等と創業者の経営課題を共有。また、金融機関や税務・法務などの専門家相談も合わせて利用でき、実効性の高いビジネスプラン作成支援など創業の段階に応じて提供</p> <p>スタートアップ型ビジネスに適した業界の最新情報を第一人者から提供するイベントを企画・運営</p> <p>提携金融機関と連携し、成長段階の企業への事業周知を強化。ベンチャーキャピタルやメガバンク等、ピッチに参加する金融機関を新規開拓。資金調達により更なる成長を目指す企業が13の金融機関と出会える場を提供</p>	<p>創業直後の起業家支援を強化するため、プランコンサルタント修了者向けの実践的な支援を企画立案</p> <p>急成長型のビジネスを図る創業者へ向けた情報提供の継続、他のスタートアップ支援拠点と連携した支援の充実</p> <p>エクイティでの資金調達に加えて、資本金ローンや融資での調達の可能性を広げるため、多様な金融機関との出会いの場を提供</p> <p>創業支援後の企業への巡回を試行で実施</p>
リアル・パワートラルを舞台とした販路開拓支援の強化	目標	<p>新たな販路開拓支援メニューの構築 (クラウドファンディング等)</p> <p>関係機関等とのネットワークの企画及び実施</p> <p>アフターコロナの状況に即した国際展開支援の検討 (タイ周辺国 (CLM)・欧米等進出への支援検討等)</p> <p>○次期の指定管理事業に際して費用負担を都と調整</p>	<p>クラウドファンディング活用支援 (20件)</p> <p>日タイ食ビジネス商談会、日タイ企業交流会 (タイ工業省との連携イベント) を開催</p> <p>インドネシア・ベトナムのサポートデスク (SD) で、各国の経済状況と今後の展望をテーマにセミナー開催 (353名参加)。欧州地域進出支援の予算要求</p> <p>○産業貿易センターのコロナ禍における管理運営上の課題を都と共有</p>	<p>専任アドバイザーが支援し、クラウドファンディングが初めての企業が利用しやすい制度を構築</p> <p>現物を用いたリアル商談に価値を見出す企業が多く商談件数は前年比75%増の98件。交流会は全体で275名来場。リアルでの交流機会を求め、タイ企業は前年比40%増の135名。</p> <p>現地の展示会開催時と合わせてセミナーを実施。欧米展開へのニーズに対応するため、新たな支援メニューを構築</p> <p>○2023年度から、利用料金収入の不足分を指定管理料として受給するスキームに変更し、安定的なセンター運営に寄与</p>	<p>国内外の販路開拓機関と連携した支援 (国内外ECサイトやオンライン展示会等)</p> <p>食ビジネスに加えて、環境分野などタイ企業の関心の高い分野について、関係機関との連携によりニーズを収集し、都内企業とのマッチングを支援</p> <p>インドネシア・ベトナムの両SDによる市場動向セミナーを開催。欧州地域においては、現地支援機関と連携し、支援企業の現地拠点設立に向けた支援体制を構築</p>
デジタル技術等による生産性向上へ向けた支援の強化	目標	<p>デジタル技術活用が進まない中小企業への集中的支援の実施 (デジタルツールやシステム導入、設備投資への助成 (約500件))</p> <p>普及啓発に向けたデジタル技術の活用事例の発信</p>	<p>○デジタル技術活用推進助成金採択43件 (目標50件)</p> <p>デジタルツール導入促進支援事業採択471件 (目標500件)</p> <p>○ポータルサイトにて、ICT、IoT、AI、ロボットの4分野に該当するデジタル技術の活用事例を発信 (動画4本・導入事例記事2件)</p>	<p>○大企業と比較して事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業の取組を後押しするため、経費の一部を助成。年度途中で修正予算も組み追加募集するなど、事業活動のデジタル化を促進</p> <p>○特定のテーマに偏らせず、かつ中小企業にとって興味のある取組 (課題) を重視してコンテンツ制作</p>	<p>申請件数の増に繋げるため、都が行うデジタル関連事業と連携するなど広報を強化</p> <p>デジタル技術活用推進事業の2年間のトータル支援の好事例企業を取り上げるなど中小企業が求める情報発信を継続</p> <p>企業変革に向けてDX化に取り組む企業への支援を新たに実施</p>
中小企業のデジタル化や経営者を支える中核人材育成	目標	<p>DX関連の人材育成支援の効果検証・見直し</p> <p>経営のほか、技術分野について関係機関との連携強化を検討</p> <p>○経営者を支える「経営人材」育成の拡充検討</p> <p>○人材課題に関する連携 (しごと財団など)</p>	<p>○デジタル人材育成講座の参加者アンケートによる効果検証 (98社)</p> <p>○「FA・ロボットシステムインテグレート協会」と連携し、セミナー講師 (ロボット) に活用</p> <p>○人的資本経営支援事業の一つとして「経営人材育成スクールNEXT」を予算化</p> <p>○しごと財団と連携し295社を支援 (公社172社・しごと財団123社)</p>	<p>DX講座は、受講者側のDX化の段階に差異が出やすいため、テーマ設定の刷新など改善策を分析</p> <p>左記協会主催のセミナーにも参加し、事務局間でコミュニケーションを密にするなど連携を強化</p> <p>「人的資本経営」における経営人材の役割と育成方針を整理し、都に提案</p> <p>電子診断ツール (web上のセルフチェック機能) を公開。定期的にしごと財団と意見交換し、効果的な支援手法や状況を共有</p>	<p>「ノーコードツールを活用したDX講座」等、取組分野を限定し、それを明示した上で実施</p> <p>左記協会の講師を引き続き活用し、2023年度の人材育成講座を開催</p> <p>○経営人材育成スクールNEXTの確立 (周知及び円滑な事業運営)</p> <p>電子診断ツールの利用促進 (web広告の活用や関係団体のパナーリンク協力依頼)</p>

**団体自己評価**

包括業務協定先や、TOKYO創業ステーション・TOKYO UPGRADE SQUARE事業を通じて、金融機関や区市町村と連携したきめ細かい創業支援に取り組んだ。今後は、プランコンサルタントを修了者に対する開業後の実践的な支援策を企画立案することで、創業初期の支援を強化していく。

販路開拓については、「日タイ企業交流会」を3年ぶりのリアルイベントとしてタイ・バンコクにおいて開催し、タイ・ASEAN市場に関する情報提供や、都内企業とタイ企業の交流の場を提供。リアル商談に価値を見出す企業が多いことを再認識する機会となった。

中小企業のデジタル基盤整備や先端技術の活用により生産性を向上させるため、年度途中で事業計画の変更及び修正予算の編成を実施するなど、中小企業のデジタル化支援を強化した。今後も、中小企業のデジタル化の段階に合わせ、都直管事業とも連携しながら、きめ細かく対応していく。

中小企業経営に重要な役割を担う中核人材を育成することで経営力の向上に寄与するため、企業様の様々なニーズを踏まえた各種研修を開催した。グローバル化や少子高齢化、働き方の多様化など事業環境の変化に対応できる中核人材の育成が急務であると分析しており、今後は経営戦略と人材戦略を適合させる「人的資本経営」に基づく人材育成支援を実施する。

共通戦略				
取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%以上(補助金に係る手続については100%)のデジタル化を行う。2022年度は、採用に係る応募書類の電子申請化(年間応募見込約1,000件)、創業助成事業申請手続(事業全体の申請見込約500件)、市場開拓助成事業申請手続(事業全体の申請見込約110件)をはじめとした手続のデジタル化を行うとともに、2023年度の目標達成に向けた準備等を実施	対都民・事業者等を対象とした手続のうち、42%(533件/1,259件)のデジタル化を達成済み(職員採用試験の応募申請、創業助成事業の申請、市場開拓助成事業の申請など)	助成事業について、Jグランツを活用することを基本として、これまで30事業の電子申請に対応(2021年度6事業、2022年度24事業)	○Jグランツの活用等の取組を積極的に進め、2023年度末までに、対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%以上のデジタル化に取り組む。
はんこレス	法令で定める契約手続及び助成金事業のうち電子申請によらない手続を除いて、原則押印を廃止	はんこレス推進に向け、全事業の手続きの棚卸を実施(1,758手続)。2022年度は944手続を廃止済み(54%)	公社押印取扱方針に基づき、棚卸により対応可能と判断した手続について規程改正を実施。助成金事業についても、順次Jグランツを導入することにより、2022年度中に実施しても支障がない手続を対象に、すべて押印を廃止。	法令で定める契約手続及び助成金事業のうち電子申請によらない手続を除いて、原則押印を廃止
FAXレス	対応可能なものについては、FAXレス100%を継続	○対応可能なものについては、FAXレス100%を継続		○対応可能なものについては、FAXレス100%を継続
ペーパーレス	コピー用紙の使用量を2020年度比で55%削減(新型コロナウイルスの緊急対策関連を除く)	55%の削減を実施し、目標を達成(新型コロナウイルスの緊急対策関連を除く) 2022年度実績261万枚 / 2020年度実績583万枚	役員室や会議室に、大型モニターなどの機器を整備し、ペーパーレス会議を実施 目標達成のため、各部署ごと発注数をきめ細かく管理するとともに、全管理職の経営会議において、毎月取組状況を見える化した	コピー用紙の使用量を2020年度比で55%削減(新型コロナウイルス等の緊急対策関連を除く)
キャッシュレス	都民利用施設については、全施設対応	都民利用施設は、全施設対応済み		都民利用施設は、全施設対応済み
タッチレス	オンライン配信や事後閲覧など、説明会・講演会等イベントにおける非接触・非対面対応の取組を順次拡大	オンライン配信や事後閲覧など、説明会・講演会等イベントにおける非接触・非対面対応の取組を拡大するとともに、オンライン相談の利便性向上に向けた取組を実施	オンライン相談は、本社相談窓口に加えて、各支社の相談窓口におけるWeb予約システムの導入が完了	オンライン配信や事後閲覧など、説明会・講演会等イベントにおける非接触・非対面対応の取組を継続
テレワーク	○在宅による業務実施が可能な部署等において、随時テレワークを実施 ○新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、事業の執行状況も踏まえつつ適切に対応	在宅による業務実施が可能な部署等において、随時テレワークを実施(テレワーク実施率3.1%(2022年8月)) (実施延べ件数282件 / 当月の実勤務日数9,215日 / テレワーク可能な職員数559人) オンライン会議の継続 新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、事業の執行状況も踏まえつつ適切に対応	オンライン会議・レクが浸透しているため、新型コロナウイルス感染拡大時は、在宅勤務にスムーズに切り替え、事業を継続した。	在宅による業務実施が可能な部署等において、随時テレワークを実施 オンライン会議の継続
団体自己評価	2021年度に引き続き、助成金申請のデジタル化に取り組み、Jグランツを活用した電子申請受付を拡充した。今後も先行して電子申請を導入している事業からノウハウを共有し、他事業にも順次拡大していく。 ペーパーレスは、2020年度比 55%の目標を達成。各部署単位で上限枚数を設定するとともに、毎月の取組状況を各部署単位で見える化し、全管理職に周知するなど目標達成に向けた取組を徹底した。スムーズなペーパーレス会議を実現するため、大型モニターやタブレット端末の環境整備を行い、新たに評議員会・理事会においても導入するなど、トップマネジメントによる事業の変革を着実に進んでいると分析している。			

所管局所見

○3カ年計画の中間年度において、到達目標の達成に向けた各戦略を着実に推進した。  
 ○感染拡大の防止と両立する社会経済活動の継続に向けて、幅広い中小企業支援施策を積極果断に講じた点で、特に大きな成果を上げた。

**戦略 生産性の高い事業実施体制構築と効果的な情報発信**

利用者満足度を90%超の高い水準に維持し続けるとともに、助成金事業における電子申請の導入も大幅に進捗させるなど、利用者の利便性を大きく向上させた。公社の認知度を高めるために昨年度設置した広報アドバイザーを十分に活用し、新聞等の媒体に掲載された記事数は目標値を上回る成果を上げた。中小企業支援に関する豊富なノウハウ等を生かして、都への施策提案事業数は、計画の中間年度にして、最終目標値に迫る実績を上げている。

**戦略 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化**

自己啓発支援制度や管理職による積極的な資格取得推奨など、資格取得者の増加につながる取組を重層的に展開した結果、中小企業支援に関する資格保有割合は、計画中間年度にして最終目標値である70%を既に上回っている。新たにメンター制度の運用を開始するなど、新卒・第二新卒職員向けの支援も手厚く実施し、中小企業の成長を持続的に支えていくための職員の育成強化を着実に推進した。

**戦略 中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施**

新型コロナウイルス感染症や物価高騰など足下の厳しい経営環境に中小企業が的確に対応していくための総合的な支援を展開し、到達目標に掲げた新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数や知財戦略策定企業数を着実に伸ばした。引き続き、中小企業の総合支援機関として、良質できめの細かい多種多様な支援を中小企業に提供し続けるための積極的な取組を実施して欲しい。

**戦略 「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施**

創業プランコンサルティング修了件数は、昨年度に引き続き、到達目標を大きく上回る顕著な実績を上げ、未来の東京の担い手を輩出するためのすそ野を押し広げる取組を着実に推進した。また、重点支援事業における利用企業の目標達成度は88.1%に達し、専門家によるきめの細かい支援等により、目標値を大きく上回る成果を上げた。

**共通戦略**

助成事業における電子申請の導入、本社相談窓口に加え各支社の相談窓口におけるWeb予約システムの導入など手続きのデジタル化、5つのレス等の推進に向けた取組を着実に推進した。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略3「中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施」について、ゼロエミッションに資する製品開発・販路拡大の助成や、海外展開を目指す企業へのデジタルマーケティングのノウハウを伝える講習会から英語Webページや動画制作、プロモーション活動までの一環した支援を展開したほか、知財戦略を促進すべくオンラインセミナーや相談業務の実施、新たに戦略策定から知的財産取得までのハンズオン支援を開始するなど、取組を大きく前進させている。また、戦略4「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施」について、専任のプランコンサルタントによる継続的な支援などにより、創業プランコンサルティング修了件数が目標を大きく上回り達成したほか、公社重点支援事業利用企業の目標達成度が、専門家によるきめの細かい支援等により、目標値を大きく上回る等、成果を伴って取組が大きく前進している。その他、共通戦略である「5つのレス」等についても、取組を着実に進めている。  
 引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、重点的な取組の効果を図るKPIの設定を通じ、中小企業支援の取組について一層発展させることを期待する。